

チャル外出支援や家族とのオンライン面会の試験的運用を開始した。例えば、患者がVRゴーグルを装着することで周囲に360度の旅行映像が映し出され、外出しているような感覚を味わえるプログラムを提供した。入院生活の質を向上し、患者が「病に負けず、人生を輝かせる」ことを支援する一助となっている。

④ウェアラブル技術が拓く健康管理の新時代(セルフケア・健康管理)

【NTT・東レ・NTTドコモ】ウェアラブルセンサーによる健康管理

医療・ヘルスケア分野におけるNTTグループの支援は、病院内の仕組みにとどまらず、幅広い領域に及んでいる。ヘルスケア領域では、2014年にNTTが東レと共同で、着用するだけで生体情報の連続計測を可能にする機能素材「hitoe」を開発・実用化し、NTTドコモが、これを活用した生体情報計測用ウェア等の商品化を進めた(図表2-3-26)。この素材は、ナノファイバー生地に導電性高分子を含ませることで、耐久性と高感度な生体信号検出を両立させたものである。さらに、非金属素材でありながら肌へのフィット性や通気性に優れ、家庭での洗濯にも耐え得る実用性を備えている。

2019年には心電、加速度、温度・湿度の計測を可能にする低電力・小型ウェアラブルセンサーを開発し、hitoeと組み合わせることで暑さ対策を含むスマートヘルスケアの応用を実現した。さらに2023年に東レが開発した心電送信装置を取り付けた「hitoeメディカルベルト電極」を活用し、翌2024年にNTTテクノクロスが心電送信装置から受信したデータをリアルタイムにモニタリングできる医療機器プログラム「hitoe®心電図アプリ」の販売を開始した。非侵襲的な電極を用いて生体データを取得できるhitoeの技術は、広い応用範囲が考えられる。そのため今後モリハビリや運動習慣を促す技術としての可能性が注目されている。

【NTT西日本・パラマウントベッド】睡眠データを活用した未病ケアサービスの提供

NTT西日本は2021年、パラマウントベッドと共同で、睡眠データを活用した未病ケアを提供する会社、NTT PARAVITA株式会社を設立した。同社は、睡眠センサーを用いて取得したデータから、睡眠の段階や質、呼吸を解析・可視化し、個別の睡眠レポートと健康アドバイスを提供する「ねむりの窓口」(調剤薬局を通じた地域住民向けサービス)や、「ねむりの見守り」(自治体向けサービス)を展開した。これらのサービスはICT技術を活用し、睡眠を切り口に未病の早期発見を支援するとともに、健康促進のための情報提供を行い行動変容を促すものである。

NTTグループの医療・ヘルスケア分野での取り組みは、

未病対策から先進的な個別化医療まで、幅広い領域で革新を生み出している。高度なICT技術や5Gを活用した医療DX、遠隔医療、個別化医療を実現するプラットフォームなど、多岐にわたる活動は、医療の質の向上と地域格差の解消に貢献している。これらの取り組みは、医療従事者の負担軽減や患者のQOL向上をめざすだけでなく、社会全体の持続可能な医療制度を支える新たな基盤を形成している。

3-9. 行政分野の取り組み

(1) 行政のデジタル化の必要性

ここまで、主要産業が直面する課題の解決に向けたNTTグループの取り組みを紹介してきた。これによりNTTグループは、産業ごとのデジタル化を推進し、生産性の向上や効率化に一定の貢献を行っている。一方で、こうした産業におけるICT利活用の更なる促進には、行政機関自体のDXが欠かせない。中央省庁や地方自治体が旗振り役となり、社会全体のデジタル化を牽引することが求められる。例えば、国が保有する膨大なデータを活用し、データプラットフォームを通じた一元的な情報提供を行うことで、企業は業務効率化や生産性向上を図ることができ、市民に対してもより利便性の高いサービスを提供できるようになる。また、行政手続きのオンライン化やデジタル技術を活用した行政サービスの高度化は、地域間格差の是正にも寄与する。これは持続可能な社会の構築に向けた重要な一歩ともなる。

行政のデジタル化は、単なる効率化策ではない。それは産業と市民生活の双方を支える社会基盤の強化を意味する。この分野においてもNTTグループへの期待は大きい。

(2) NTTグループの取り組み

① 中央省庁との取り組み

NTTグループは長年にわたり、中央省庁の情報システムの開発・運用を担ってきた。税務、雇用・労働、貿易、交通など、社会を支える基幹システムの構築を通じて、行政サービスの効率化と高度化に貢献している。デジタル社会の実現に向けた政府の取り組みが加速する中、NTTグループの役割は一層重要性を増している。

近年の取り組みで特に注目すべきは、マイナンバー制度における以下の中核システムの開発であろう。2014年3月、内閣府は社会保障・税番号制度を支える中核システム「情報提供ネットワークシステム」の開発業者を公募により選定した。その結果、NTTコミュニケーションズを代表とするコンソーシアムが選定された。このコンソーシアムには、NTTデータ、富士通、NEC、日立製作所といった日本を代表するIT企業が参加した。

このシステムは、中央省庁や市町村などの行政機関が、